

## 【指定就労継続支援A型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	就労継続支援A型事業所ライム		代表者指名	牧野 旨孝	
事業所所在地	静岡県焼津市柳新屋827-2				
連絡先	電話番号	054-631-6853		FAX番号	054-631-6852
職員数	5 定員	10 利用者数	(うち身体 2 知的 4 精神 9 その他 )		
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人 ・ その他			設立年月日	R3.1.1
改善計画期間	R4年 4月 1日 ~ R5年 3月 31日 (1年間とすること)				

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策  
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) 達成しました。	(具体的改善策) 更にサービス利用者の賃金向上を図るため、既存事業である中古品インターネット販売を強化する。また、施設外就労の人数の増員を行う。
--------------------	---

## 2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中古買取商品の業者・ネット販売</li> <li>・ 古着ショップ運営</li> <li>・ ギフト工場への施設外就労</li> <li>・ 駄菓子卸企業への施設外就労</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中古商品のネット販売</li> <li>・ 古着ショップ運営</li> <li>・ ギフト工場への施設外就労</li> <li>・ 駄菓子卸企業への施設外就労</li> </ul>

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

## 3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成すべき目標収入額
27,959,304	18,844,890
(主な費目) 中古買取販売 収入 21,079,077円 古着店収入 2383870円 施設外就労収入 3677395円	(積算根拠) 古着店収入 3,600,000円(月間30万円目標) 施設外就労収入 9,000,000円(月間75万円目標) 中古商品販売 5,000,000円(月間50万円目標)など

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

## 4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額(1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
15,249,000	1,320,000
(主な費目) ・ 内広告費 9,297,044 ・ 内備品代 2,003,383 など	(積算根拠) ※中古店閉店により経費削減 施設外就労経費 0円 古着店経費 120000円(月1万円) 中古商品販売経費 1,200,000円(月10万円)

## 5 生産活動に係る事業の収入－生産活動に伴う必要経費

現在の「収入－経費」	計画期間後の「収入－経費」
12,710,304	17,524,890

## 6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
12,487,602	16,200,000
(積算根拠) R3年、実績に基づく	(積算根拠) 利用者人数 15人×平均月給9万円 × 12か月

事業所代表者署名欄

牧野 旨孝

※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。  
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

## 経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
営業体制強化	古着店イベント頻度の向上	R4年度一年間	現在月1回のイベントを4回に増やすことで売上向上を計る。
経費削減	買取店閉店	R3年度末	店舗を閉店し経費削減、ネット販売を主体とし運営効率向上を計る。
営業体制強化	施設外就労増員	R4年度一年間	現在施設外就労人数5名のところ、10名まで増員を計画する。

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

単位千円

令和4年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	23,520
費用	就労支援事業販売原価													0
	期首製品(商品)棚卸高	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	6000
	当期就労支援事業製造原価													0
	当期就労支援事業仕入高	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	6000
	期末製品(商品)棚卸高	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	6000
	就労支援事業販管費	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	1320
	就労支援事業活動費用計	610	610	610	610	610	610	610	610	610	610	610	610	7320
就労支援事業活動増減差額		1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	16200
支払い賃金総額		1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	16200

(前年度実績)

単位千円

令和3年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	15,250	6328	9293	4778	5513	5614	4530	5531	4549	2753	10358	9735	84,232
費用	就労支援事業販売原価													0
	期首製品(商品)棚卸高	3512												3512
	当期就労支援事業製造原価													0
	当期就労支援事業仕入高	10070	5201	6257	2445	2659	4431	3847	2098	3542	3042	5889	6636	56117
	期末製品(商品)棚卸高													5464
	就労支援事業販管費	1388	1205	1911	1370	1234	1039	851	1284	1100	1706	1111	1050	15249
	就労支援事業活動費用計	14970	6406	8168	3815	3893	5470	4698	3382	4642	4748	7000	2222	69414
就労支援事業活動増減差額		280	-78	1,125	963	1,620	144	-168	2,149	-93	-1,995	3,358	7,513	14818
支払い賃金総額		766	880	878	1041	1017	993	997	1075	1085	1249	1316	1222	12519